

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

一定株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	210,691	7.1	15,794	3.7	15,907	3.9	8,969	1.7
2021年3月期	196,726	0.4	15,226	7.0	15,312	5.8	8,815	7.0

(注) 包括利益 2022年3月期 7,131百万円 (48.1%) 2021年3月期 13,748百万円 (135.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.49		11.8	8.8	7.5
2021年3月期	67.32		12.7	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 259百万円 2021年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	184,473	78,946	41.9	590.21
2021年3月期	178,974	76,056	41.6	568.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,234百万円 2021年3月期 74,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,808	14,592	6,905	4,447
2021年3月期	32,223	17,068	14,064	5,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		14.00		16.00	30.00	3,940	44.6	5.6
2022年3月期		15.00		17.00	32.00	4,203	46.7	5.5
2023年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		50.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	5.8	14,500	8.2	14,300	10.1	8,300	7.5	63.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	139,679,977 株	2021年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,819,780 株	2021年3月期	8,713,335 株
期中平均株式数	2022年3月期	130,971,865 株	2021年3月期	130,963,743 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期 496,900株、2021年3月期 391,300株)を含めております。
 また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期 385,805株、2021年3月期 394,416株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,127	8.0	4,863	18.5	4,877	18.2	4,910	32.2
2021年3月期	9,373	3.8	4,104	0.1	4,127	0.2	3,714	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.50	
2021年3月期	28.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	99,149	41,124	41.5	314.19
2021年3月期	99,896	40,381	40.4	308.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,115百万円 2021年3月期 40,381百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いております。さらには、ウクライナ情勢に起因した原油価格の高騰、日米金利差拡大を背景とした急激な円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の中、当社グループは、2021年5月に2024年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Innovation Plan 2024 “Design the Future Life”」(IP24)を公表いたしました。IP24では①LNG戦略(事業エリアの拡大)の推進、②TLCの進化、③DX戦略の本格化、④経営資源の最適配分、⑤SDGsに向けた取り組み強化と、5つのキーメッセージを掲げております。

IP24の初年度は、それらキーメッセージを実現していくための基盤作りの年度であり、既存事業の成長やM&Aの推進はもとより、新たにカーボンニュートラルを目指すグリーン成長戦略やワークスタイル改革などにも取り組みました。

営業活動については、感染防止対策を徹底しながら積極的な顧客獲得を推進した結果、当連結会計年度末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から95千件増加し3,194千件、TLC会員サービスの会員数は同107千件増加し1,086千件となりました。

これらにより当社グループの当連結会計年度における業績については、売上高は210,691百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益は15,794百万円(同3.7%増)、経常利益は15,907百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,969百万円(同1.7%増)となりました。なお、売上高については5期連続の増収、各利益項目については4期連続で増益となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度におけるトピックスとしては、2021年4月に株式会社T O K A Iベンチャーキャピタル&インキュベーション(東京都港区)を設立いたしました。同社は既存事業とのシナジーや新たな生活関連サービスの創出など、TLCの進化を実現してまいります。

また、同月に建築設備不動産事業においてマンションなどの大規模修繕工事を営む株式会社マルコオ・ポーロ化工(愛知県豊田市)、情報通信事業においてシステム開発事業を営む株式会社クエリ(東京都豊島区)、それぞれの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

また、2021年10月には熊本県熊本市へ、2022年1月には広島県福山市へ新たなLPガス販売の営業拠点を開設しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要案件数は前連結会計年度末から34千件増加し715千件となりました。また、仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は73,769百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末から7千件増加し70千件となりました。また、産業用ガス販売量の増加や原料費調整制度の影響等により、売上高は13,000百万円(同10.7%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は86,770百万円(同12.1%増)となりましたが、顧客獲得費用の増加等により営業利益は6,059百万円(同0.9%減)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、当連結会計年度から連結子会社化した株式会社マルコオ・ポーロ加工(愛知県豊田市)が寄与した他、既存の建築設備工事や土木工事の受注も順調に推移したことで、当セグメントの売上高は27,780百万円(同19.9%増)、営業利益も1,706百万円(同35.7%増)と増収増益となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コロナ禍でも快適に過ごせるようコンテンツの充実に努めてまいりました。また、各エリアの実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を持続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から12千件増加し887千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から22千件増加し344千件となりました。

一方、「収益認識に関する会計基準」を当連結会計年度の期首から適用したことで、当セグメントの売上高は

32,572百万円(同3.5%減)となりましたが、営業利益は顧客件数の増加により5,189百万円(同10.0%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、顧客純増への転換に努め、I S P事業については大手携帯キャリアとの提携によるメニューの拡充、モバイル事業についてはサービスメニューの適宜見直しや、固定回線とのセットプラン等により、顧客獲得を推進しました。これら施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から2千件減少に抑え654千件、L I B M Oについては同2千件増加し55千件となり、売上高は24,400百万円(同7.2%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスが順調に進捗、活況である受託開発案件の増加等により、売上高は26,997百万円(同10.5%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は51,398百万円(同1.3%増)、営業利益は3,355百万円(同8.7%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業が順調に推移したほか、テレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し165千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,629百万円(同0.1%増)となりましたが、顧客獲得費用の増加により営業利益は46百万円(同82.1%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより売上高は1,353百万円(同2.9%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が増加したことにより、売上高は1,673百万円(同11.1%増)となりました。婚礼催事事業につきましては若干の回復がみられ、売上高は646百万円(同54.9%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,540百万円(同11.7%増)、営業損失は103百万円(前連結会計年度は244百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は184,473百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,499百万円の増加となりました。これは主として、デリバティブ評価差額資産の減少等により流動資産「その他」が1,787百万円減少した一方で、有形固定資産が4,216百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,243百万円、投資その他の資産が811百万円、無形固定資産が306百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は105,527百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,609百万円の増加となりました。これは主として、ヘッジ取引にかかる預り保証金の減少等により流動負債「その他」が3,027百万円減少した一方で、短期借入金金が2,350百万円、固定負債「リース債務」が1,540百万円、支払手形及び買掛金が1,441百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は78,946百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,890百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当を4,072百万円実施したことに加え、繰延ヘッジ損益が1,918百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,969百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から688百万円減少し4,447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,808百万円の資金の増加(前期比△11,414百万円)となりました。これは法人税等の支払、売上債権の増加及び預り金の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,592百万円の資金の減少(同+2,476百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,905百万円の資金の減少(同+7,159百万円)となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

また、前期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	36.3	37.4	38.0	41.6	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	85.0	71.8	72.2	70.0	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.4	2.3	2.1	1.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.6	58.2	72.3	108.2	75.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「TOKAIグループ中期経営計画「IP24」(Innovation Plan 2024 “Design the Future Life”)」で掲げた5つのキーメッセージに基づき、持続的な成長・発展に向けた取り組みを進めております。

2022年度は、売上高については引続き顧客件数や受注案件の増加により増収を計画しております。利益面については原油高と円安の進行によるガス仕入価格の高騰が懸念されますが、価格競争力を維持した料金施策等により引き続き顧客獲得を積極的に推進してまいります。

以上により、2022年度の連結業績見通しについては下記の通りとなります。

<2022年度連結通期見通し>

売上高	223,000百万円	(前期比	5.8%増)
営業利益	14,500百万円	(同	8.2%減)
経常利益	14,300百万円	(同	10.1%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,300百万円	(同	7.5%減)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、配当性向40%~50%の範囲内で安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、実施済みの中間配当15円に期末配当17円を加えた年間32円を予定しており、次期の配当金につきましても同様に年間32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	4,743
受取手形及び売掛金	26,323	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,566
商品及び製品	3,479	4,030
仕掛品	900	740
原材料及び貯蔵品	1,194	1,376
その他	9,860	8,072
貸倒引当金	△403	△431
流動資産合計	46,932	47,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,474	135,544
減価償却累計額	△96,966	△100,043
建物及び構築物(純額)	34,508	35,500
機械装置及び運搬具	105,403	108,369
減価償却累計額	△80,788	△83,537
機械装置及び運搬具(純額)	24,614	24,832
土地	24,054	24,911
リース資産	24,559	26,658
減価償却累計額	△11,155	△11,309
リース資産(純額)	13,403	15,348
建設仮勘定	660	689
その他	16,494	16,927
減価償却累計額	△11,936	△12,194
その他(純額)	4,558	4,733
有形固定資産合計	101,800	106,017
無形固定資産		
のれん	5,258	6,040
リース資産	727	675
その他	4,700	4,278
無形固定資産合計	10,687	10,993
投資その他の資産		
投資有価証券	10,207	9,454
長期貸付金	57	58
繰延税金資産	1,712	2,670
退職給付に係る資産	3,150	3,769
その他	4,698	4,623
貸倒引当金	△273	△211
投資その他の資産合計	19,552	20,364
固定資産合計	132,041	137,375
繰延資産	0	—
資産合計	178,974	184,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,226	18,668
短期借入金	12,061	14,411
1年内償還予定の社債	112	—
リース債務	3,934	4,217
未払法人税等	2,764	2,819
賞与引当金	1,382	1,443
その他の引当金	558	318
その他	18,969	15,942
流動負債合計	57,009	57,822
固定負債		
長期借入金	29,955	29,736
リース債務	11,349	12,889
その他の引当金	276	368
退職給付に係る負債	962	1,038
その他	3,363	3,671
固定負債合計	45,908	47,704
負債合計	102,917	105,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,552
利益剰余金	31,563	36,395
自己株式	△2,219	△2,332
株主資本合計	68,887	73,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	605
繰延ヘッジ損益	1,918	—
為替換算調整勘定	33	369
退職給付に係る調整累計額	2,454	2,643
その他の包括利益累計額合計	5,623	3,619
新株予約権	—	9
非支配株主持分	1,545	1,702
純資産合計	76,056	78,946
負債純資産合計	178,974	184,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	196,726	210,691
売上原価	113,856	125,479
売上総利益	82,870	85,212
販売費及び一般管理費	67,643	69,418
営業利益	15,226	15,794
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	184	250
受取手数料	30	37
その他	375	426
営業外収益合計	601	729
営業外費用		
支払利息	289	268
持分法による投資損失	136	259
その他	88	88
営業外費用合計	515	615
経常利益	15,312	15,907
特別利益		
固定資産売却益	57	7
固定資産受贈益	386	128
投資有価証券売却益	18	436
伝送路設備補助金	144	127
補助金収入	66	—
特別利益合計	672	700
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	814	829
減損損失	106	5
投資有価証券売却損	16	13
投資有価証券評価損	353	—
周年事業費用	96	271
その他	26	496
特別損失合計	1,414	1,617
税金等調整前当期純利益	14,570	14,990
法人税、住民税及び事業税	5,247	5,936
法人税等調整額	350	△79
法人税等合計	5,597	5,857
当期純利益	8,973	9,133
非支配株主に帰属する当期純利益	157	163
親会社株主に帰属する当期純利益	8,815	8,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,973	9,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	△610
繰延ヘッジ損益	2,802	△1,918
為替換算調整勘定	△0	△5
退職給付に係る調整額	1,005	188
持分法適用会社に対する持分相当額	40	344
その他の包括利益合計	4,775	△2,001
包括利益	13,748	7,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,590	6,965
非支配株主に係る包括利益	157	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,542	26,426	△2,221	63,746
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	25,542	26,426	△2,221	63,746
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678		△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益			8,815		8,815
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	5
連結子会社の合併による増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,137	1	5,140
当期末残高	14,000	25,542	31,563	△2,219	68,887

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	290	△883	△7	1,449	848	—	1,387	65,982
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	290	△883	△7	1,449	848	—	1,387	65,982
当期変動額								
剰余金の配当								△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益								8,815
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
連結子会社の合併による増減								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	925	2,802	40	1,005	4,774		158	4,932
当期変動額合計	925	2,802	40	1,005	4,774	—	158	10,073
当期末残高	1,216	1,918	33	2,454	5,623	—	1,545	76,056

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,542	31,563	△2,219	68,887
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	25,542	31,497	△2,219	68,820
当期変動額					
剰余金の配当			△4,072		△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益			8,969		8,969
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		9		6	15
連結子会社の合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9	4,897	△112	4,794
当期末残高	14,000	25,552	36,395	△2,332	73,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216	1,918	33	2,454	5,623	—	1,545	76,056
会計方針の変更による累積的影響額								△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	1,918	33	2,454	5,623	—	1,545	75,989
当期変動額								
剰余金の配当								△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益								8,969
自己株式の取得								△119
自己株式の処分								15
連結子会社の合併による増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△610	△1,918	336	188	△2,004	9	156	△1,838
当期変動額合計	△610	△1,918	336	188	△2,004	9	156	2,956
当期末残高	605	—	369	2,643	3,619	9	1,702	78,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,570	14,990
減価償却費	14,657	14,957
のれん償却額	1,143	975
減損損失	106	5
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△30	△259
受取利息及び受取配当金	△194	△265
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△423
支払利息	289	268
固定資産売却損益(△は益)	△56	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	353	—
固定資産除却損	814	829
売上債権の増減額(△は増加)	286	△3,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	17	156
仕入債務の増減額(△は減少)	2,104	1,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186	△319
預り金の増減額(△は減少)	2,127	△1,921
その他	958	△297
小計	36,960	26,709
法人税等の支払額	△4,736	△5,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,223	20,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	245	305
定期預金の払戻による収入	339	843
有価証券の取得による支出	△15	△178
有価証券の売却による収入	214	880
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,925	△13,345
有形及び無形固定資産の売却による収入	366	267
固定資産の除却による支出	△153	△243
工事負担金等受入による収入	359	260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,085	△2,664
関係会社株式の取得による支出	△3,021	△45
事業譲受による支出	△1,630	—
貸付けによる支出	—	△571
貸付金の回収による収入	249	16
その他	△11	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,068	△14,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△297	△275
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,475	1,370
リース債務の返済による支出	△3,935	△4,039
長期借入れによる収入	12,436	10,500
長期借入金の返済による支出	△9,987	△10,148
社債の償還による支出	△118	△112
自己株式の取得による支出	△0	△119
配当金の支払額	△3,678	△4,072
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,064	△6,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089	△688
現金及び現金同等物の期首残高	4,046	5,136
現金及び現金同等物の期末残高	5,136	4,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社子会社元従業員による不正行為について)

2021年7月に実施された名古屋国税局による税務調査において、当社子会社2社の元従業員が架空請求や不正送金等により会社の資金を私的流用していた事実が発覚いたしました。これを受けて、当社は顧問弁護士を委員長とする社内調査委員会を立ち上げて調査を行い、2021年12月に調査報告書を受領しました。

当該不正行為について、名古屋国税局による指摘金額496百万円を特別損失に計上しております。また、不正発覚による追徴税83百万円を法人税、住民税及び事業税に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「建築設備不動産」、「CATV」、「情報通信」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報通信」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,380	23,177	33,745	50,735	7,622	192,661	4,065	196,726	—	196,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	1,035	600	3,835	189	5,855	131	5,986	△5,986	—
合計	77,574	24,212	34,346	54,570	7,811	198,516	4,196	202,713	△5,986	196,726
セグメント利益又は損失(△)	6,115	1,257	4,719	3,086	259	15,438	△244	15,194	32	15,226
セグメント資産	68,046	27,727	38,571	31,068	4,801	170,215	4,944	175,160	3,813	178,974
その他の項目										
減価償却費	4,241	713	5,340	3,245	640	14,182	77	14,260	397	14,657
のれんの償却額	417	65	595	23	—	1,101	41	1,143	—	1,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,138	828	7,481	3,080	467	18,996	163	19,159	408	19,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,770	27,780	32,572	51,398	7,629	206,151	4,540	210,691	—	210,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	1,608	516	5,037	218	7,565	162	7,727	△7,727	—
合計	86,954	29,388	33,089	56,435	7,847	213,716	4,703	218,419	△7,727	210,691
セグメント利益又は損失(△)	6,059	1,706	5,189	3,355	46	16,357	△103	16,254	△460	15,794
セグメント資産	72,617	30,042	39,606	29,757	5,093	177,117	4,628	181,745	2,728	184,473
その他の項目										
減価償却費	4,514	746	5,364	3,143	693	14,463	80	14,543	413	14,957
のれんの償却額	308	224	348	42	—	923	52	975	—	975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,698	514	7,401	2,699	717	19,031	61	19,093	401	19,494

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	79	—	—	—	26	—	106

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3	—	—	—	2	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	417	65	595	23	—	41	—	1,143
当期末残高	1,222	684	2,986	181	—	183	—	5,258

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	308	224	348	42	—	52	—	975
当期末残高	1,120	1,800	2,637	328	—	153	—	6,040

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	568円93銭	590円21銭
1株当たり当期純利益	67円32銭	68円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	67円32銭	68円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,815	8,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,815	8,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,963	130,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	2021年10月28日開催の取締役 会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,739個 (普通株式 773,900株)

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度391,300株、当連結会計年度496,900株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度394,416株、当連結会計年度385,805株)。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。